

平成25年度

ひたちなか市

予算の概要



(問い合わせ先)

ひたちなか市総務部財政課

TEL : 029-273-0111 (内線) 1230

E-mail : [zaisei@city.hitachinaka.lg.jp](mailto:zaisei@city.hitachinaka.lg.jp)

## 1 予算の概要

### (1) 基本的な考え方

新清掃センターの建設、勝田駅東口地区市街地再開発事業などの大型プロジェクトや、第三セクター等改革推進債の活用による（財）ひたちなか市住宅・都市サービス公社及びひたちなか市土地開発公社の負債整理に区切りが付き、震災復旧にもひととおりの見通しがつきつつある中、平成25年度は、あらためて震災からの本格的な復興と将来の発展を目指すための施策に重点的に予算を配分することとした。

一般会計予算における歳入においては、根幹をなす市税について、個人市民税は、雑損控除の影響が減少するため増収になると見込む。法人税についても、税率の引き下げの影響はあるが、景気動向や大手企業の業績等から増収になると見込む。また、固定資産税については、地価の下落傾向により減収が続くと予想されるが、市税全体で225億5,370万円、前年度比10億4,520万円、4.9%の増になると試算している。ただし、依然、厳しい経済状況が続いているため、震災前の水準には及ばないところである。

一方、歳出においては、行財政改革により引き続き人件費の抑制に努めているものの、社会福祉費や保健衛生対策費をはじめとする社会保障関連経費の増大や、老朽化した公共施設等の維持補修費の増加に対応しなければならない。

このような中で、津波対策の充実、小中学校施設の改築を含めた耐震化の促進、西中根田彦線の整備、土地区画整理事業の一斉見直しなど市民生活に係る重要な課題に引き続き積極的に対処するとともに、新たに、小中学生にかかる医療費の自己負担軽減の大幅な拡大や、教育研究所の機能強化による教育の充実などに取り組むこととし、所要額を計上した。

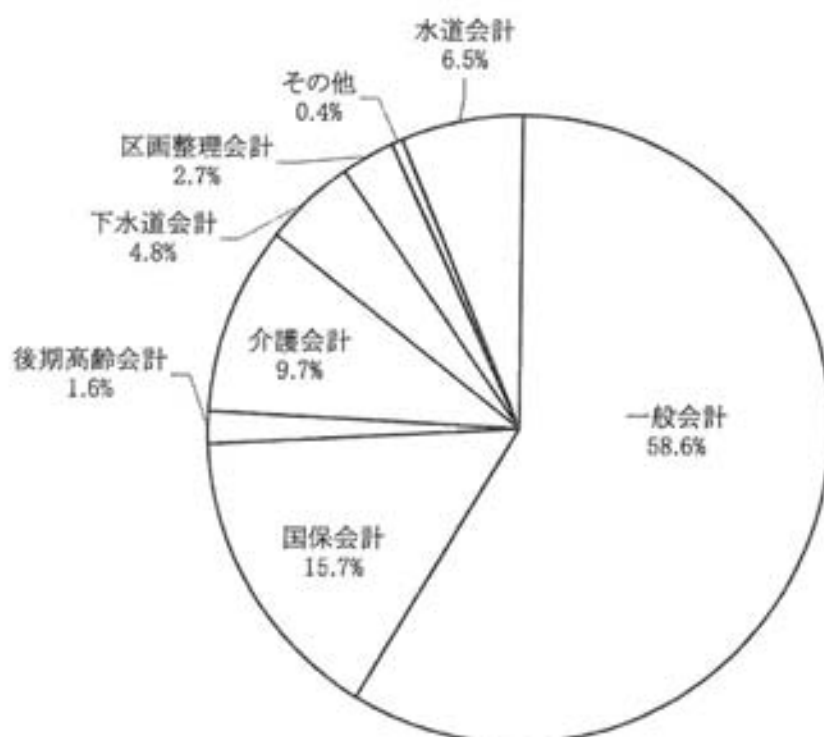
### (2) 予算の規模

一般会計	494億5,000万円	(対前年度比	43億5,000万円、9.6%増)
特別会計	349億1,984万円	(対前年度比	18億4,012万円、5.6%増)
合計	843億6,984万円	(対前年度比	61億9,012万円、7.9%増)

## 2 予算総計

(単位 千円,%)

会 計 名	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
一 般 会 計	49,450,000	58.6	45,100,000	57.7	4,350,000	9.6
特 別 会 計						
国民健康保険事業会計	13,268,259	15.7	12,924,705	16.5	343,554	2.7
後期高齢者医療事業会計	1,342,216	1.6	1,189,910	1.5	152,306	12.8
介護保険事業会計	8,213,176	9.7	7,623,099	9.8	590,077	7.7
公共下水道事業会計	4,083,281	4.8	4,091,576	5.2	△8,295	△0.2
勝田駅東口地区市街地再開発事業会計	—	—	3,412	0.0	△3,412	皆減
東部第1土地区画整理事業会計	158,079	0.2	140,318	0.2	17,761	12.7
東部第2土地区画整理事業会計	502,750	0.6	490,380	0.6	12,370	2.5
佐和駅中央土地区画整理事業会計	296,862	0.4	378,320	0.5	△81,458	△21.5
佐和駅東土地区画整理事業会計	313,735	0.4	325,492	0.4	△11,757	△3.6
武田土地区画整理事業会計	268,058	0.3	275,010	0.4	△6,952	△2.5
第一田中後土地区画整理事業会計	92,591	0.1	129,457	0.2	△36,866	△28.5
阿字ヶ浦土地区画整理事業会計	481,584	0.6	543,062	0.7	△61,478	△11.3
船窪土地区画整理事業会計	90,122	0.1	91,650	0.1	△1,528	△1.7
農業集落排水事業会計	56,640	0.1	54,872	0.1	1,768	3.2
奨学資金会計	15,757	0.0	16,237	0.0	△480	△3.0
地方卸売市場事業会計	128,912	0.2	39,468	0.0	89,444	226.6
墓地公園事業会計	77,445	0.1	43,636	0.1	33,809	77.5
公共用地先行取得事業会計	4,945	0.0	5,027	0.0	△82	△1.6
小 計	29,394,412	34.9	28,365,631	36.3	1,028,781	3.6
水 道 事 業 会 計	5,525,425	6.5	4,714,088	6.0	811,337	17.2
合 計	34,919,837	41.4	33,079,719	42.3	1,840,118	5.6
総 計	84,369,837	100.0	78,179,719	100.0	6,190,118	7.9

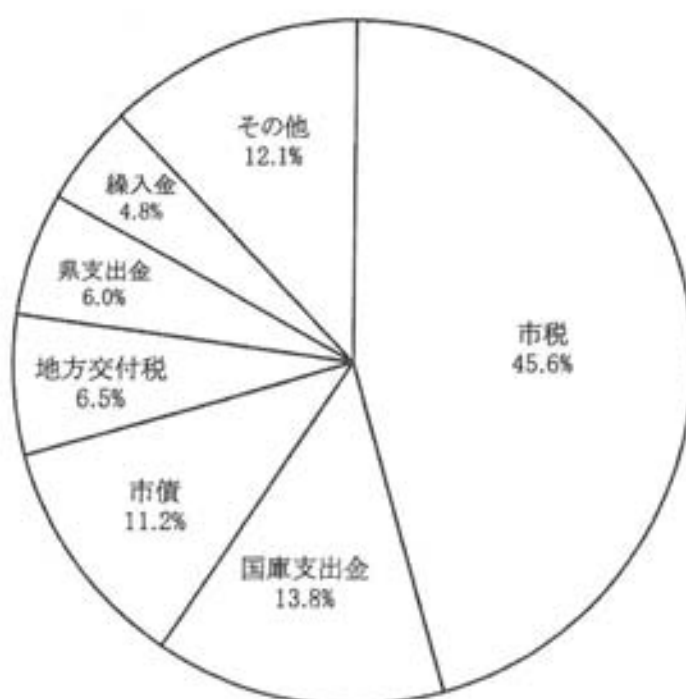


### 3 一般会計歳入予算款別構成

#### (1) 歳入予算総括

(単位 千円,%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B)(C)	増減率 (C)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 市 税	22,553,700	45.6	21,508,500	47.7	1,045,200	4.9
2 地 方 譲 与 税	502,000	1.0	512,000	1.1	△ 10,000	△ 2.0
3 利 子 割 交 付 金	34,000	0.1	50,000	0.1	△ 16,000	△ 32.0
4 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	19,000	0.0	11,000	57.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,500	0.0	8,500	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,460,000	3.0	1,520,000	3.4	△ 60,000	△ 3.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	110,000	0.2	110,000	0.2	0	0.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	35,000	0.1	24,000	0.1	11,000	45.8
10 地 方 特 例 交 付 金	98,000	0.2	101,000	0.2	△ 3,000	△ 3.0
11 地 方 交 付 税	3,228,389	6.5	2,600,000	5.8	628,389	24.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	896,877	1.8	907,956	2.0	△ 11,079	△ 1.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,161,609	2.3	1,144,950	2.5	16,659	1.5
15 国 庫 支 出 金	6,835,854	13.8	5,973,655	13.3	862,199	14.4
16 県 支 出 金	2,950,742	6.0	3,264,461	7.2	△ 313,719	△ 9.6
17 財 産 収 入	86,722	0.2	80,162	0.2	6,560	8.2
18 寄 付 金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	2,387,975	4.8	2,595,302	5.8	△ 207,327	△ 8.0
20 繰 越 金	400,000	0.8	400,000	0.9	0	0.0
21 諸 収 入	1,068,128	2.2	1,007,810	2.2	60,318	6.0
22 市 債	5,558,500	11.2	3,228,700	7.2	2,329,800	72.2
合 計	49,450,000	100.0	45,100,000	100.0	4,350,000	9.6



## 一般会計歳入の主な増減内訳

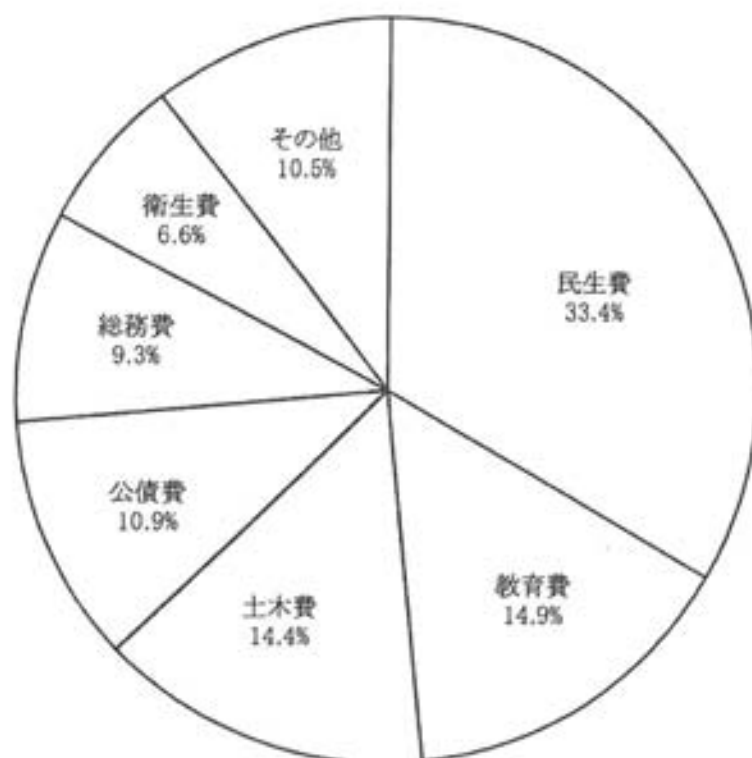
	(単位 千円)
<b>1款 市税</b>	<b>1,045,200</b>
①市民税増(9,607,800→10,442,500)(個人494,900 法人339,800)	834,700
②市たばこ税増(967,700→1,216,700)	249,000
③都市計画税増(1,402,500→1,423,700)	21,200
④固定資産税減(9,275,300→9,203,400)(土地△16,400 家屋396,200 償却資産△378,100)	△ 71,900
<b>6款 地方消費税交付金</b>	<b>△ 60,000</b>
1,520,000→1,460,000	
<b>11款 地方交付税</b>	<b>628,389</b>
①震災復興特別交付税増(0→978,389)	978,389
②普通交付税減(1,900,000→1,550,000)	△ 350,000
(うち、職員給与費削減要請の影響額△270,000、給与費及び職員数削減努力に応じた配分額140,000)	
<b>15款 国庫支出金</b>	<b>862,199</b>
①学校施設環境改善交付金増(27,593→601,720)	574,127
②児童手当国庫負担金増(1,636,596→2,137,144)	500,548
③障害者自立支援給付費国庫負担金増(709,378→807,985)	98,607
④生活保護費国庫負担金減(1,482,925→1,370,478)	△ 112,447
⑤子ども手当国庫負担金(皆減)	△ 387,400
<b>16款 県支出金</b>	<b>123,775</b>
①再生可能エネルギー導入促進事業費県補助金(皆増)	60,900
②児童手当県負担金増(409,149→463,687)	54,538
③障害者自立支援給付費県負担金増(354,689→403,992)	49,303
④障害児施設措置費県負担金(皆増)	36,300
⑤緊急雇用創出事業費県補助金減(273,620→19,304)	△ 254,316
<b>19款 繰入金</b>	<b>△ 207,327</b>
①東日本大震災復興交付金基金繰入金(皆増)	591,087
②財政調整基金繰入金減(1,963,074→1,129,023)	△ 834,051
<b>22款 市債</b>	<b>2,329,800</b>
①小・中学校耐震補強事業債増(82,300→2,158,200)	2,075,900
②新分庁舎建設事業債(皆増)	237,700
③茨城港常陸那珂港区建設事業負担金債増(20,000→244,300)	224,300
④地方道路等整備事業債増(8,600→154,200)	145,600
⑤臨時財政対策債減(2,400,000→2,000,000)	△ 400,000

#### 4 一般会計歳出予算款別構成

##### (1) 歳出予算目的別総括

(単位 千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 議 会 費	373,732	0.7	386,435	0.9	△ 12,703	△ 3.3
2 総 務 費	4,599,837	9.3	4,239,568	9.4	360,269	8.5
3 民 生 費	16,520,678	33.4	15,967,341	35.4	553,337	3.5
4 衛 生 費	3,267,575	6.6	3,146,689	7.0	120,886	3.8
5 労 働 費	192,946	0.4	421,402	0.9	△ 228,456	△ 54.2
6 農 林 水 産 業 費	1,258,343	2.5	514,073	1.2	744,270	144.8
7 商 工 費	1,087,991	2.2	1,144,103	2.5	△ 56,112	△ 4.9
8 土 木 費	7,113,587	14.4	6,459,688	14.3	653,899	10.1
9 消 防 費	1,867,705	3.8	1,737,011	3.9	130,694	7.5
10 教 育 費	7,346,293	14.9	4,920,065	10.9	2,426,228	49.3
11 災 害 復 旧 費	337,176	0.7	826,811	1.8	△ 489,635	△ 59.2
12 公 債 費	5,384,137	10.9	5,236,814	11.6	147,323	2.8
14 予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	49,450,000	100.0	45,100,000	100.0	4,350,000	9.6



## 一般会計歳出目的別の主な増減内訳

(単位 千円)

<b>2款 総務費</b>	<b>360,269</b>
①新分庁舎建設事業(新規)	326,428
②市税還付金及び加算金増(113,000→186,000)	73,000
③コミュニティ施設地域運営増(16,480→68,681)	52,201
④民間住宅借上補助減(99,000→54,665)	△ 44,335
⑤那珂湊二高跡地購入費(皆減)	△ 70,000
<b>3款 民生費</b>	<b>553,337</b>
①医療福祉費及び自己負担分支給事業(878,015→925,545)	47,530
②児童手当増(2,454,895→3,064,520)	609,625
③国民健康保険事業会計繰出金増(1,000,000→1,200,000)	200,000
④障害福祉サービス費増(1,377,705→1,572,959)	195,254
⑤障害児通所支援費助成(新規)	145,200
⑥民間保育所施設整備支援事業費補助金(皆減)	△ 225,902
⑦子ども手当(皆減)	△ 513,725
<b>4款 衛生費</b>	<b>120,886</b>
①個別予防接種業務委託料増(407,421→499,785)	92,364
②太陽光発電設備等設置事業(新規)	62,900
<b>5款 労働費</b>	<b>△ 228,456</b>
①緊急雇用創出事業減(273,834→19,346)	△ 254,488
<b>6款 農林水産業費</b>	<b>744,270</b>
①水産業共同利用施設復興整備事業補助金(新規)	624,199
②地方卸売市場事業会計繰出金増(32,541→121,418)	88,877
<b>7款 商工費</b>	<b>△ 56,112</b>
①産業集積促進奨励金減(169,564→95,397)	△ 74,167
<b>8款 土木費</b>	<b>653,899</b>
①茨城港常陸那珂港区建設事業負担金増(22,350→271,545)	249,195
②市道整備工事費増(9,600→177,925)	168,325
③土地地区画整理事業再構築業務委託料増(60,000→210,000)	148,000
④市道整備工事費(高野小松原線)増(105,000→215,327)	110,327
⑤公共下水道事業会計災害復旧事業繰出金(新規)	95,775
⑥勝田駅西口広場整備工事費(皆減)	△ 100,000
<b>9款 消防費</b>	<b>130,694</b>
①ひたちなか・東海広域事務組合負担金(消防)増(1,566,171→1,696,207)	130,036
<b>10款 教育費</b>	<b>2,426,228</b>
①小学校耐震化事業増(198,116→1,732,086)	1,533,970
②中学校耐震化事業増(457,871→1,280,584)	822,713
③幼稚園耐震化事業(皆増)	154,400
<b>11款 災害復旧費</b>	<b>△ 489,635</b>
①都市公園災害復旧工事費(皆減)	△ 173,898
②道路災害復旧工事費減(638,000→260,000)	△ 378,000

## 5 一般会計歳出予算性質別構成

### (1) 歳出予算性質別総括

(単位 千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A)-(B)(C)	増減率 (C)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 人 件 費	7,034,628	14.2	7,128,392	15.8	△ 93,764	△ 1.3
2 物 件 費	5,858,064	11.9	5,686,579	12.6	171,485	3.0
3 維 持 補 修 費	665,035	1.4	517,643	1.2	147,392	28.5
4 扶 助 費	10,836,727	21.9	10,499,996	23.3	336,731	3.2
5 補 助 費 等	5,071,898	10.3	4,861,829	10.8	210,069	4.3
6 普 通 建 設 事 業 費	6,742,675	13.6	3,080,648	6.9	3,662,027	118.9
補 助 事 業 費	(3,915,926)	(7.9)	(1,000,485)	(2.2)	(2,915,441)	(291.4)
単 独 事 業 費	(2,518,135)	(5.1)	(2,007,720)	(4.5)	(510,415)	(25.4)
県 営 事 業 負 担 金	(305,883)	(0.6)	(72,443)	(0.2)	(233,440)	(322.2)
同 級 他 団 体 施 行 事 業 費 負 担 金	(2,731)	(0.0)	(0)	(0.0)	(2,731)	(皆増)
7 災 害 復 旧 事 業 費	352,177	0.7	816,606	1.8	△ 464,429	△ 56.9
8 公 債 費	5,382,473	10.9	5,235,152	11.6	147,321	2.8
9 積 立 金	14,721	0.0	10,415	0.0	4,306	41.3
10 投 資 及 び 出 資 金	13,500	0.0	14,000	0.0	△ 500	△ 3.6
11 貸 付 金	585,500	1.2	596,000	1.3	△ 10,500	△ 1.8
12 繰 出 金	6,792,602	13.7	6,552,740	14.5	239,862	3.7
13 予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	49,450,000	100.0	45,100,000	100.0	4,350,000	9.6

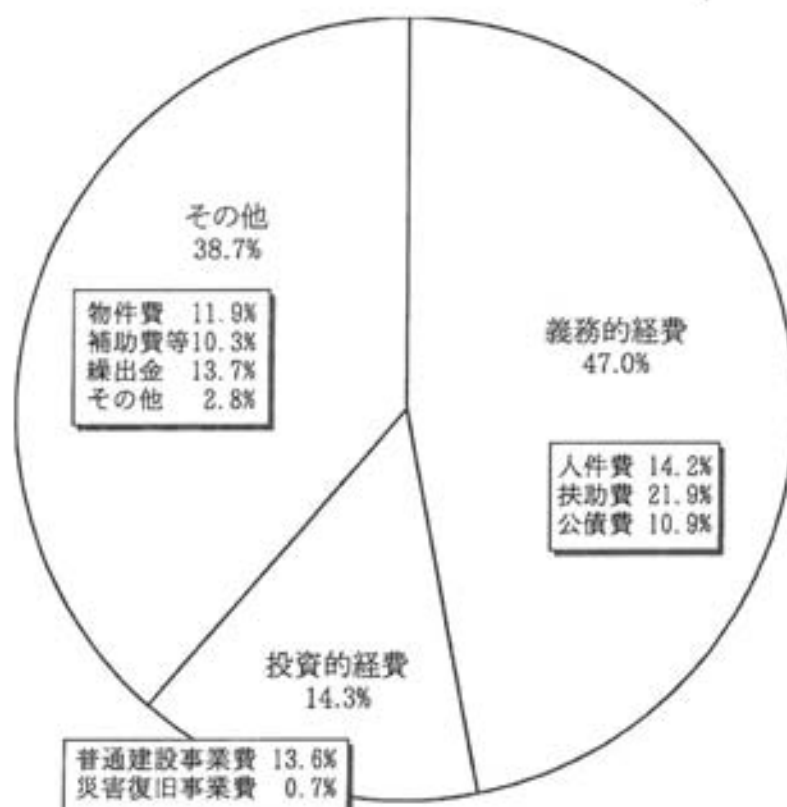


(2) 経費別内訳

(単位 千円,%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B)(C)	増減率 (C)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 義務的経費	23,253,828	47.0	22,863,504	50.7	390,324	1.7
2 投資的経費	7,094,852	14.3	3,897,254	8.7	3,197,598	82.0
3 その他の経費	19,101,320	38.7	18,339,242	40.6	762,078	4.2
合 計	49,450,000	100.0	45,100,000	100.0	4,350,000	9.6

- 備考 1. 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。  
 2. 投資的経費とは、普通建設事業費及び災害復旧事業費をいう。



## 一般会計歳出性質別の主な増減内訳

(単位 千円)

①人件費	△ 93,728
1)職員退職手当特別負担金減(277,280→206,896)	△ 74,062
②物件費	172,749
1)土地区画整理事業再構築業務委託料増(62,000→210,000)	148,000
2)地形図作成委託料(新規)	67,000
3)新分庁舎建設工事設計業務委託料(新規)	40,000
4)固定資産税不動産鑑定委託料(新規)	38,903
5)緊急雇用創出事業業務委託料減(257,391→12,659)	△ 244,732
③維持補修費	147,392
1)市道舗装補修工事費増(2,400→93,837)	91,437
2)白亜紀修繕料増(13,000→23,694)	10,694
④扶助費	336,731
1)医療福祉費及び自己負担分支給事業(878,015→925,545)	47,530
2)児童手当増(2,454,895→3,064,520)	609,625
3)障害福祉サービス費助成増(1,377,705→1,572,959)	195,254
4)障害児通所支援費助成(新規)	145,200
5)生活保護費減(1,978,165→1,828,165)	△ 150,000
6)子ども手当(皆減)	△ 513,725
⑤補助費等	210,069
1)ひたちなか・東海広域事務組合負担金(消防)増(1,566,171→1,696,207)	130,036
2)個別予防接種業務委託料増(407,421→499,785)	92,364
⑥普通建設事業費	3,660,727
【補助事業】	
1)小学校耐震関連工事費増(94,000→1,504,000)	1,410,000
2)中学校耐震関連工事費増(182,000→1,099,000)	917,000
3)水産業共同利用施設復興整備事業補助金(皆増)	624,199
4)市道整備工事費(佐野中通り線)(皆増)	72,000
5)民間保育所施設整備支援事業費補助金(皆減)	△ 225,902
【単独事業】	
1)新分庁舎建設工事(新規)	277,600
2)市道整備工事費増(9,600→177,925)	168,325
3)市道整備工事費(高野小松原線)増(105,000→215,327)	105,000
⑦災害復旧費	△ 464,429
1)公立学校施設災害復旧工事費(皆増)	72,000
2)都市公園災害復旧工事費(皆減)	△ 173,800
3)道路災害復旧工事費減(638,000→260,000)	△ 378,000
⑧繰出金	239,862
1)国民健康保険事業会計繰出金増(1,000,000→1,200,000)	200,000
2)地方卸売市場事業会計繰出金増(32,541→121,418)	88,877
3)介護保険事業会計繰出金増(1,159,169→1,226,327)	67,158
4)土地区画整理事業8会計繰出金減(1,639,312→1,416,270)	△ 223,042

## 6 特別会計予算

(単位 千円, %)

	区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
		予算額 (A)	一般会計 繰入金等 (B)	予算額 (C)	一般会計 繰入金等 (D)	(A)-(C)	(B)-(D)	$\frac{(A)-(C)}{(A)}$
1	国民健康保険会計	13,268,259	1,200,000	12,924,705	1,000,000	343,554	200,000	2.7
2	後期高齢者医療会計	1,342,216	210,329	1,189,910	176,337	152,306	33,992	12.8
3	介護保険会計	8,213,176	1,226,327	7,623,099	1,159,169	590,077	67,158	7.7
4	公共下水道会計	4,083,281	1,592,391	4,091,576	1,587,094	△8,295	5,297	△0.2
5	勝田駅東口市街地再開発会計	-	-	3,412	410	皆減	皆減	皆減
6	東部第1土地区画整理会計	158,079	155,978	140,318	138,217	17,761	17,761	12.7
7	東部第2土地区画整理会計	502,750	251,200	490,380	277,230	12,370	△26,030	2.5
8	佐和駅中央土地区画整理会計	296,862	269,926	378,320	351,737	△81,458	△81,811	△21.5
9	佐和駅東土地区画整理会計	313,735	85,799	325,492	112,568	△11,757	△26,769	△3.6
10	武田土地区画整理会計	268,058	187,007	275,010	209,459	△6,952	△22,452	△2.5
11	第一田中後土地区画整理会計	92,591	83,719	129,457	121,684	△36,866	△37,965	△28.5
12	阿字ヶ浦土地区画整理会計	481,584	293,521	543,062	337,769	△61,478	△44,248	△11.3
13	船窪土地区画整理会計	90,122	89,120	91,650	90,648	△1,528	△1,528	△1.7
14	農業集落排水会計	56,640	44,160	54,872	42,437	1,768	1,723	3.2
15	奨学資金会計	15,757	2,876	16,237	2,562	△480	314	△3.0
16	地方卸売市場会計	128,912	121,418	39,468	32,541	89,444	88,877	226.6
17	墓地公園会計	77,445	△24	43,636	△1,542	33,809	1,518	77.5
18	公共用地先行取得会計	4,945	4,943	5,027	5,025	△82	△82	△1.6
	小 計	29,394,412	5,818,690	28,365,631	5,643,345	1,028,781	175,345	3.6
19	水道事業会計	5,525,425	2,359	4,714,088	11,269	811,337	△8,910	17.2
	合 計	34,919,837	5,821,049	33,079,719	5,654,614	1,840,118	166,435	5.6

### 特別会計の主な増減理由

国民健康保険会計は、保険給付費の増。

後期高齢者医療会計は、保険料納付金の増。

介護保険会計は、保険給付費の増。

佐和駅中央土地区画整理会計は、移転補償費の減。

第一田中後土地区画整理会計は、公債費の減。

地方卸売市場会計は、復興整備事業の増。

墓地公園会計は、第5期たかのす霊園整備工事の増。

## 7 地方債残高見込み

(単位 千円,%)

会 計 名		平成25年度末 (A)	平成24年度末 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計	1 普通債	34,697,404	34,247,931	449,473	1.3
	内				
	総務	3,119,319	3,090,516	28,803	0.9
	民生	364,372	517,822	△ 153,450	△ 29.6
	衛生	9,759,895	9,933,853	△ 173,958	△ 1.8
	農林水産	1,153,616	1,253,675	△ 100,059	△ 8.0
	土木	13,900,699	14,657,127	△ 756,428	△ 5.2
	住宅	1,046,615	1,246,850	△ 200,235	△ 16.1
	消防	424,776	450,961	△ 26,185	△ 5.8
	教育	4,928,112	3,097,127	1,830,985	59.1
	2 災害復旧債	26,457	33,335	△ 6,878	△ 20.6
	3 災害援護資金貸付事業	67,045	58,508	8,537	14.6
	4 減税補てん債	1,714,024	2,237,584	△ 523,560	△ 23.4
	5 臨時税収補てん債	223,578	283,333	△ 59,755	△ 21.1
	6 臨時財政対策債	19,177,675	17,947,310	1,230,365	6.9
	7 減収補てん債	1,477,400	1,609,400	△ 132,000	△ 8.2
	8 駐車場整備事業債	110,000	120,100	△ 10,100	△ 8.4
	合 計	57,493,583	56,537,501	956,082	1.7
	特 別 会 計	公共下水道事業会計	32,074,321	32,855,575	△ 781,254
東部第1土地区画整理事業会計		0	9,820	△ 9,820	△ 100.0
東部第2土地区画整理事業会計		1,889,274	1,934,194	△ 44,920	△ 2.3
佐和駅中央土地区画整理事業会計		0	1,600	△ 1,600	△ 100.0
佐和駅東土地区画整理事業会計		930,976	841,180	89,796	10.7
武田土地区画整理事業会計		278,312	368,904	△ 90,592	△ 24.6
第一田中後土地区画整理事業会計		112,348	197,846	△ 85,498	△ 43.2
阿字ヶ浦土地区画整理事業会計		2,182,320	2,326,757	△ 144,437	△ 6.2
農業集落排水事業会計		541,012	570,418	△ 29,406	△ 5.2
地方卸売市場事業会計		55,647	81,890	△ 26,243	△ 32.0
墓地公園事業会計		183,500	163,500	20,100	12.3
公共用地先行取得事業会計		15,200	19,800	△ 4,600	△ 23.2
小 計		38,263,010	39,371,484	△ 1,108,474	△ 2.8
水道事業会計		13,211,350	12,859,473	351,877	2.7
合 計	51,474,360	52,230,957	△ 756,597	△ 1.4	
總 計	108,967,943	108,768,458	199,485	0.2	

(参考)

(単位 千円,%)

項 目 名	平成25年度末 (A)	平成24年度末 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
船窪土地区画整理組合から承継した借入金	429,100	507,300	△ 78,200	△ 15.4

## 8 基金残高見込み

(単位 千円,%)

基金名	平成25年度末 (A)	平成24年度末 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	3,624,309	4,748,583	△ 1,124,274	△ 23.7
市債管理基金	6,549,644	7,142,501	△ 592,857	△ 8.3
東日本大震災復興交付金基金	169,664	760,343	△ 590,679	△ 77.7
文化振興基金	86,833	86,763	70	0.1
緑のまちづくり基金	409,978	429,458	△ 19,480	△ 4.5
国際交流基金	140,717	142,793	△ 2,076	△ 1.5
石川運動ひろば用地取得基金	972,136	971,358	778	0.1
公共用地取得基金	62,072	103,017	△ 40,945	△ 39.7
福祉ふれあい基金	467,252	467,693	△ 441	△ 0.1
ごみ減量化推進基金	5,992	5,986	6	0.1
ふるさと水と土保全対策基金	31,942	31,916	26	0.1
教育基金	5,721	5,815	△ 94	△ 1.6
スポーツ振興基金	7,688	7,681	7	0.1
湊鉄道線振興基金	9,872	12,859	△ 2,987	△ 23.2
国民健康保険支払準備基金	3,497	3,491	6	0.2
介護給付費準備基金	290,755	346,516	△ 55,761	△ 16.1
西中根地区農業集落排水処理施設基金	8,478	8,471	7	0.1
奨学資金基金	210	208	2	1.0
合計	12,846,760	15,275,452	△ 2,428,692	△ 15.9

## 9 主要施策

### 1 防災力の強化と災害時の安全安心の確保

①【新規】都市防災推進事業 47,793千円(国庫補助事業)

津波対策として、迅速かつ円滑に避難する経路を確保するため、平成25年度は湊公園内の避難通路の実施設計と崖地対策工事を行います。また、震災の経験を踏まえ、現在策定中の津波避難計画をもとに津波避難ハザードマップを作成し、関係地区に配布します。

②【継続】小・中学校耐震補強事業 3,012,670千円(国庫補助事業、単独事業)

平成22年度に策定した学校施設耐震化整備計画に基づき、那珂湊中学校の校舎及び田彦小学校、那珂湊第三小学校、大島中学校の体育館の改築工事、那珂湊第一小学校校舎及び中根、勝倉、市毛、佐野、堀口、高野、三反田、枝川小学校体育館の耐震補強工事を行なうと共に、中根小学校ほか10小学校及び勝田第一中学校ほか4中学校の改築設計を含む耐震補強設計を行ないます。

③【新規】再生可能エネルギー導入促進事業 62,900千円(補助事業)

災害時の備えとして、要援護者の避難所となる福祉避難所のうち総合福祉センター、老人福祉センター金上荘に太陽光発電蓄電装置を設置します。

④【継続】湊系配水施設等改修事業 829,600千円(国庫補助事業、単独事業)

那珂湊地区の浄水・配水機能を耐震性の高い上ヶ砂配水場に集約する湊系配水施設等改修事業の本体工事に着手します。

⑤【新規】上坪浄水場更新事業 32,189千円(単独事業)

本市水道の基幹施設である上坪浄水場について、災害に強い施設に更新するための基本設計を行います。

⑥【新規】応急給水体制の構築 19,755千円(単独事業)

小型車両にも積載可能な飲料水タンクを購入・備蓄し、自主防災会など地域の皆様の協力を得ながら、災害時の応急給水体制を構築します。

⑦【拡大】災害対策用井戸整備事業 19,219千円(単独事業)

災害による断水時における市民への水の供給を図るため、那珂湊地区の小中学校に井戸を整備します。

### 2 震災からの復興と産業の振興

①【継続】雇用・就業機会の創出 19,346千円(県補助事業)

雇用情勢が厳しい中、離職者に短期的な就業機会を提供するとともに、民間事業者による正規雇用の創出に努め、地域における継続的な雇用の創出を図ります。

※ 緊急雇用創出事業 19,346千円(新規雇用予定10人)

②【継続】中小企業特別融資資金預託金 550,000千円(単独事業)

中小企業の金融の円滑化と経営の安定化を支援するため、特別融資資金の融資枠拡大や短期資金の金利引き下げを平成24年度に引き続き実施します。

※ 融資枠 16.5億円(従前は13.5億円)、貸付利率 0.9%(従前は1.5%)を継続

③【継続】産業集積促進奨励金 95,397千円(単独事業)

ひたちなか地区の製造業等の新增設について平成24年度から固定資産税の課税免除制度へ移行しましたが、平成24年1月1日までに新增設した施設について、旧産業集積促進条例の規定に基づく奨励金を交付します。

※ 平成24年度実績 176,312千円

④【継続】産業活性化支援事業 14,361千円(単独事業)

産業活性化コーディネーター5人を配置し、市内中小企業の技術力強化や販路拡大、産学官連携等を支援します。

⑤【継続】プレミアム付地域商品券発行事業補助 18,075千円(単独事業)

市内における商業の活性化を図るため、ひたちなか商工会議所が行うプレミアム付地域商品券発行事業(発行総額3億3,000万円)について、平成24年度に引き続き支援します。

⑥【継続】耕作放棄地流動化事業補助 1,000千円(単独事業)

農地の有効利用と地域農業の持続的な発展を図るため、増加傾向にある耕作放棄地の再生作業を行い、利用権設定による農地集積を行う借り手農家等に対して支援を行います。

⑦【継続】財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会負担金 26,195千円(単独事業)

那珂川沿岸8市町村の水田と畑に農業用水を供給する国営那珂川沿岸農業水利事業の計画の見直しに伴い、財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会に対する負担金について、平成23年度から平成36年度までの債務負担行為を設定しています。

※ 平成23～36年度債務負担行為 合計 273,417千円

⑧【新規】水産業復興支援事業 624,199千円(国庫補助事業)

水産業の早期復興を図るため、那珂湊漁港における製氷設備、冷凍冷蔵庫施設、地魚販売・加工処理施設及び磯崎漁港における蓄養水槽等を備えた荷捌き施設の復興整備事業を支援します。

⑨【拡大】観光PR強化事業 5,000千円(単独事業)

本市の認知度向上や観光客誘致のため、北関東自動車道の沿線エリアの群馬テレビやとちぎテレビに加え、平成25年度からは埼玉テレビにおいても本市観光情報のCM放送や情報番組出演を行います。

⑩【新規】観光振興計画の見直し 10,000千円(単独事業)

震災や原発事故により落ち込んだ観光需要を回復するため、平成18年度に策定したひたちなか市観光振興計画を見直し、ひたちなか海浜鉄道湊線をはじめとする公共交通体系と連携した回遊的・周遊的な観光地の形成を目指します。

### 3 福祉・医療の充実

①【拡大】医療福祉費及び自己負担分支給事業 925,545千円(県補助、単独事業)うち拡大分47,530千円  
(小学4～6年生外来・入院分42,458千円、中学1～3年生入院分5,072千円)

妊産婦、乳幼児、小学3年生までの児童、ひとり親家庭、重度心身障害者等を対象とする医療福祉費の支給(マルフク)を拡大し、小学6年生までの児童を対象とするほか、市独自に行っている医療費自己負担金の無料化についても、3歳未満児の入院・外来、3歳から小学6年生までの幼児・児童の入院に拡大して実施します。また、新たに中学3年生までの生徒の入院費用を全額助成します。

②【新規】養育医療費助成事業 6,315千円(国庫・県補助事業)

身体の発育が未熟なまま出生した乳児であって、正常児が出生時に有する機能を得るに至るまでの入院治療を受ける場合、その治療に要する医療費を助成します。

③【新規】育成医療費助成事業 8,113千円(国庫・県補助事業)

18歳未満の児童の身体に障害等があり、音声・言語・咀嚼機能障害、心臓機能障害、聴覚・平衡機能障害等にかかる医療(歯科技工施術、人口内耳施術等)によりこの障害を除去、軽減する場合、医療費自己負担3割分のうち2割分を助成します。

④【継続】救急医療医師確保対策事業 35,908千円(単独事業)

救急医療の充実・強化を図るため、地域医療の中核となる日立製作所ひたちなか総合病院が行う筑波大学附属病院との連携による医師確保や、重症救急患者に不可欠な麻酔科医の増員に対して支援します。

⑤【新規】65歳以上肺炎球菌ワクチン接種助成事業 59,220千円(単独事業)

高齢者の肺炎球菌による感染症を予防するため、65歳以上の方を対象として肺炎球菌ワクチン接種費用の一部(1人あたり2,500円)を助成します。

⑥【継続】各種がん検診及び肝炎ウイルス検診推進事業 55,321千円(国庫・県補助事業)

女性特有のがんや大腸がん、肝炎の早期発見につなげるため、一定年齢の対象者に対して、子宮頸がん・乳がんに加え大腸がんの検診費用を全額公費(国1/2、市1/2)で負担するとともに、肝炎ウイルスの検診費用を全額公費(国1/3、県1/3、市1/3)で負担します。

※ 子宮頸がん検診(対象年齢:20歳, 25歳, 30歳, 35歳, 40歳)

乳がん検診(マンモグラフィ)(対象年齢:40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳)

大腸がん検診(対象年齢:40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳)

肝炎ウイルス検診(対象年齢:40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳, 75歳, 80歳)

⑦【継続】不妊治療費助成事業 7,500千円(単独事業)

不妊に悩む夫婦の不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、治療費が高額となる体外受精及び顕微授精にかかる費用の一部について、国・県による助成に加え、市でも助成します。

⑧【新規】ウォーキングロード整備事業 24,000千円(単独事業)

市民の自主的な健康づくりや介護予防に資するため、津田運動ひろばにウォーキングロードを整備します。

#### 4 都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進

①【継続】中心市街地整備事業 84,555千円(国庫補助事業)

中心市街地の回遊性を高めるため、歩道のネットワーク化を図るとともに、だれもが円滑に移動できるよう段差解消工事を行います。

②【継続】土地区画整理事業計画の見直し 210,000千円(単独事業)

地価の大幅な下落、宅地需要の減少により抜本的な計画の見直しが必要となっている土地区画整理事業について、引き続き各地区における事業見直し方針の策定を行います。

③【継続】高野小松原線道路改良事業 223,202千円(国庫補助事業)

本市北部地区と東海村との交通の利便性を向上させるため、高野小松原線の整備を進めています。平成25年度は道路改良工事、道路用地の購入を行い、年度内の完了を目指しています。

④【継続】佐野中通り線道路改良事業 80,503千円(国庫補助事業)

児童生徒の登下校時の安全確保のため、通学路となっている佐野中通り線の整備を進めています。平成25年度は道路改良工事を行います。

⑤【継続】西中根田彦線道路改良事業 310,000千円(国庫補助事業)

大島陸橋、高場陸橋の交通渋滞を解消するため、勝田佐野線から勝田停車場佐和線までの未整備区間の陸橋建設に向けて、平成25年度はJR横断部の立体交差化に係る橋台設置とJR常磐線西側部分の道路盛土築造工事を行います。



⑥【継続】一級河川大川改修事業 12,000千円(国庫補助事業)

上流域での都市化の進展と雨水幹線の整備に伴う下流域での流量の増加により生じている道路冠水等の被害に対応するため、一級河川大川の改修を進めます。

⑦【新規】親水性中央公園整備事業 39,600千円(国庫補助事業)

中心市街地の魅力を向上させるための拠点づくりとして、憩いと安らぎの場を設けるため、中丸川流域(長堀町地内)に親水性中央公園を整備(5カ年計画)します。平成25年度は茨城県が実施する中丸川多目的遊水地事業との調整を図りながら、用地取得及び工作物等の補償並びに基本設計の見直しを行います。

⑧【継続】公共交通事業 60,624千円(単独事業)

平成24年度に運行路線の大幅な再編を行った「スマイルあおぞらバス」について新路線のPR等を行い利用促進に努めるとともに、地域公共交通総合連携計画の見直しを行い、市内公共交通体系の一層の充実を図ります。

⑨【継続】湊鉄道線支援事業 33,692千円(単独事業、基金事業)

重要な交通基盤であるひたちなか海浜鉄道湊線の経営や設備投資を引き続き支援するとともに、平成26年度の完成を目指している新駅の設計に対する補助や、海浜鉄道開業5周年、湊線開業100周年記念イベント開催への支援を行います。また、「湊鉄道対策協議会」及び「おらが湊鉄道応援団」の活動を引き続き支援します。

※(主な内訳) 設備投資費補助金 8,950千円(市補助分1/3 他に国補助1/3, 県補助1/3)  
経営支援補助金 15,000千円(固定資産税等相当額), 修繕費補助金 4,438千円  
環境整備費補助金 3,000千円(基金事業:新駅の設計)

⑩【拡大】たかのす霊園整備事業 39,100千円(単独事業)

たかのす霊園拡張整備計画に基づき第5期拡張工事を実施し297区画を整備します。

⑪【拡大】民間賃貸住宅家賃補助 16,680千円(国庫補助事業)

市営住宅の用途廃止等による住宅不足に対応するため、民間の賃貸住宅を市営住宅の補完住宅として利活用し入居者に対して家賃を補助する制度(平成22年度に創設)の対象戸数を60戸から80戸へ拡大します。

⑫【継続】広域消防運営事業 1,610,921千円(単独事業)

消防・救急にかかる指令業務は消防本部固有の重要業務であることから、県単位の一元化には参加せず、無線機器、通信設備のデジタル化についてもひたちなか・東海広域事務組合単独で実施し通信体制を強化します。また、神数台消防署の救助工作車の更新や各署消防資機材の整備により消防・救急体制の強化を図ります。

※内訳(広域事務組合事業費) 消防・救急無線デジタル化事業 739,100千円  
救助工作車 105,158千円

⑬【新規】消防団MCA無線整備事業 7,808千円(単独事業)

消防団への指示伝達用として現在使用中のアナログ受令機から相互通信可能なMCA無線機への切り替えを行い、災害時の体制強化を図ります。

## 5 子育て支援と教育の充実

①【継続】児童手当 3,064,520千円(国庫・県補助事業)

3歳未満の子ども一人につき月額15,000円, 3歳以上中学校修了までの子ども一人につき月額10,000円(第3子以降は月額15,000円)の児童手当を支給します。

②【新規】発達障害支援事業 8,659千円(単独事業)

生涯保健センター内に開設した「みんなのみらい支援室」において、個別相談、巡回相談のほかソーシャルスキルトレーニング教室、ペアレントトレーニングなどを実施し、発達障害児に対する支援の充実を図ります。

③【新規】ひとり親家庭高等技能訓練促進費等支給事業 6,250千円(国庫・県補助事業)

ひとり親家庭の親の経済的自立を支援するため、就職に有利で生活安定に役立つ資格取得を目指す養成機関で2年以上修学する場合に、修学費用の一部を支給します。

④【継続】スマイルスタディ・サポート事業 9,029千円(単独事業)

市独自の非常勤講師「スマイルスタディ・サポーター」5名を小学校へ配置し、ティーム・ティーチングや少人数指導など多様な学習指導方法を取り入れ、児童にきめ細かな指導を行います。

⑤【継続】学校介助員配置事業 31,597千円(単独事業)

学校介助員35名を小・中学校へ配置し、障害のある児童生徒が学校生活を安全に送れるよう、一人ひとりの状態に応じた支援の充実を図ります。

⑥【継続】学校図書室補助員 4,885千円(単独事業)

平成23年度に策定した「ひたちなか市子ども読書活動推進計画」を推進するため、小・中学校に学校図書室補助員5名を派遣し、学校図書室の蔵書のデータベース化を行うとともに、児童生徒の学校図書室の利用を促進します。

⑦【拡大】教育研究所の充実 4,423千円(単独事業)

児童生徒の「生きる力」を育み、学力向上を図るため、教育研究所に指導主事を配置し、これまでの教育相談部に加え、研究推進部を設けるとともに、新たに学級経営担当及び特別支援教育担当の研究推進員を配置し、教育研究の推進と教職員の資質向上を図ります。

⑧【拡大】いじめ・不登校対策支援事業 16,594千円(単独事業)

教育研究所の「いちよう広場」における適応援助指導や、心の教室相談員及びスクールカウンセラーによる相談活動を実施し学校への復帰を促すとともに、心のサポーターや絆サポーターによる家庭訪問等により長期欠席傾向にある児童生徒及びその保護者に対する積極的な支援や不登校を未然に防ぐ活動を充実します。また、平成24年10月から教育研究所に開設した「いじめ・不登校相談センター」にカウンセリングアドバイザーを配置しており、引き続き専門的な見地から教職員や相談員を支援します。

## 6 自立と協働によるまちづくりと行財政改革等の推進

①【継続】自立と協働のまちづくりの推進 1,517千円(単独事業)

まちづくりに関する課題や市の施策などについて意見交換するための「まちづくり市民会議」の設置がコミュニティ単位で進められており、各市民会議における課題提案等について情報交換を行うため、コミュニティ組織連絡協議会の運営を支援します。また、市民活動団体やNPOを含めた市全体としての市民会議のあり方を検討します。

②【拡大】コミュニティ施設地域運営事業 68,681千円(単独事業)

平成24年度に地域運営を開始した1中地区コミュニティセンターに加え、大島コミュニティセンター、田彦公民館、平磯学習センター、湊公園ふれあい館の運営を地域に移管し、地域活動の拠点となるよう支援します。

③【継続】行財政改革への取り組み

・国からの給与費削減要請に関する対応状況	
国家公務員の給与水準(平成24年度)を100とした場合、市職員の給与水準は92.2	△7.8%
(内訳)国家公務員より市職員の給与水準がもともと低いことによる削減分(100→98.3)	△1.7%
地域手当の支給率減による削減分(6%→2.5%)	△3.2%
勤務時間の延長による実質削減分(7.75h/日→8h/日)	△2.9%
・平成25年度における人件費の削減・抑制状況	△196,736千円
職員数削減(839人→831人) △65,776千円	
特別職期末手当削減 △2,460千円、管理職手当削減 △13,500千円	
地域手当抑制 △115,000千円	

④【新規】新分庁舎建設事業 326,428千円(単独事業)

老朽化が著しい市庁舎現業棟を解体するとともに、教育委員会事務局と災害時の防災機能が入る新分庁舎を建設するための設計を行い建設工事に着手します。

## 10 組織・機構改編について

### 1 土地開発公社の解散

土地開発公社の解散に伴い用地課を廃止し、今後の公共用地の取得事務については、道路建設課に用地室を設置し対応します。

### 2 スポーツと文化の振興

平成25年度を初年度とする第3次生涯学習推進基本計画を推進するとともに、市民の広範な生涯学習活動や健康づくりのためのスポーツ活動の高まりに対応するため、生涯学習課を分割し、生涯学習課とスポーツ振興課とします。